

# 伊予市特別職報酬等審議会答申書

平成28年2月12日

伊予市特別職報酬等審議会

平成28年2月12日

伊予市長 武 智 邦 典 様

伊予市特別職報酬等審議会

会長 徳 田 和 敏

伊予市特別職の報酬等の額について（答申）

平成28年1月4日付け伊（総）第526号により本審議会に諮問があった標記の件について、下記のとおり答申する。

## 記

### 1 はじめに

平成28年1月4日、本審議会は、市長、副市長及び教育長の給料の額並びに議長、副議長及び議員の報酬の額の適正について諮問を受け、平成28年1月20日に審議会を開催した。

伊予市の市政運営においては、急速な少子高齢化の進展に伴い、社会福祉関係業務が増大し、更なる地方分権化による業務量の増加等も見込まれることから、より一層の行政の効率化やスリム化等が求められる。

また、学校建設、給食センター建設をはじめ、現在建築中の新庁舎建設、図書館・文化ホール建設を控えているため、事業費が増大し、公債費比率の上昇が予想される。今後はさらに財政健全化に向けての取り組みを推進する必要がある。

一方で、わが国の経済情勢については、一向に改善されているという実感も薄く、特に地方においては厳しい状況である。大幅な税収増が見込めない中、国の行財政改革に伴う地方交付税の削減が行われており、今後も更に厳しい財政状況が続くと見込まれる。

このような中で、特別職の報酬等を検討するに当たり、委員の公平性及び中立性の立場に立ち、また、市民の意見の代弁者としての見地に立って、市長、副市長及び教育長並びに議員それぞれの職務権限、責任の度合い等を勘案するとともに、本市の人口規模、財政状況、県内各市等の状況等関係資料の分析、検討を行い、また、今年度の人事院勧告、昨今の伊予市の経済状況等を考慮しながら意見交換し、慎重に審議を重ねた結果、次のとおり答申としてとりまとめることとした。

については、答申結果のみならず、特に本文に記載する審議の経過、付帯意見についても十分に尊重されるよう要望する。

## 2 答申結果

### (1) 市長、副市長及び教育長の給料の額

市長、副市長及び教育長の給料の額については、平成17年4月の市町合併時から今日まで、3度の引き下げにより約3%の削減が行われており、また、平成25年7月より給料額の自主削減を実施している。一方、市政運営においては、厳しい財政状況に対応するため、事業の見直しや効率化を図り、積極的に行財政改革に取り組んでこられている。

今後も、市長、副市長及び教育長については、これまで以上にその社会的役割は増大し、その職責を担わなければならないことから、市長、副市長及び教育長の給料の額については、据置くことが望ましいとの結論に達した。

## (2) 議長、副議長及び議員の報酬の額

議員等の報酬の額については、平成17年4月の市町合併時から今日まで、3度の引き下げにより約3%の削減が行われ、また、平成24年9月には、議員定数を次の選挙から1名削減する条例改正を行うなど、議会の改革に取り組んでこられている。

一方、議員には、報酬に加え、特別職と同じ支給割合の期末手当が支給されており、そのほかに政務調査費が支給され、費用弁償もなされている。

これらのことについて多くの意見が出され、更に議員定数や議員の資質、努力や姿勢、意欲等についてもさまざまな意見が出された。

主な意見内容としては、市長、副市長及び教育長と同様に、議員が担う職責についても、重要であることは明白であるが、現在の報酬額に見合った職務内容や意欲であるかということについて、疑問が残る。

さまざまな意見が出た中で、引き下げるべきであるという意見も多く出され、審議の結果、今後の議員定数の削減、議員自身の自覚と努力に期待し、今後の議員定数の動向や、各議員の活動を注視しつつ、据置くことが適当であるとの結論に達した。

## 3 付帯意見

市議会議員に対しては、条例の定めにより、報酬・手当に加え、政務調査費等が支給されている。

政務調査費については、最近、報道等により額や用途内容について、広

く注視されているところである。他市では政務調査費の支出がない市もあり、支出金額だけでなく、支出内容や内訳についても適正なものが求められている。

また、議員定数についても、現在検討中とのことであるが、単に現在欠員となっている数を減じるだけでなく、市の規模や財政状況を見極め、議会の活性化を図ることが出来るよう、現在の伊予市の状況を適正に反映した定数でなければならない。

政務調査費や議員定数については審議の対象外ではあるが、当然ながら報酬に限らず、政務調査費やその他の費用、議員定数についても市の規模、財政状況等を考慮した、妥当で明確なものでなくてはならない。

政務調査費をはじめ、その他の費用や議会費全体において、削減に努めるなど、一層の議会改革に取り組むことを望むところであり、市民からも大いに期待されているところである。